

# 特定ケア看護師(NDC)の診療チーム参画による患者中心性医療の質の向上とその転帰への影響の検討

月坂裕里加<sup>1)</sup> 松本朋弘<sup>1)</sup>

(1)練馬光が丘病院 総合救急診療科総合診療部門

筆頭演者、共同演者において、開示すべき利益相反(COI)はありません。

## 【緒言】

高齢化が進む中、約60%以上の国民が終末期を自宅で療養したいと希望するのに対し、家族負担や急変事対応に関する不安も多い<sup>1)</sup>

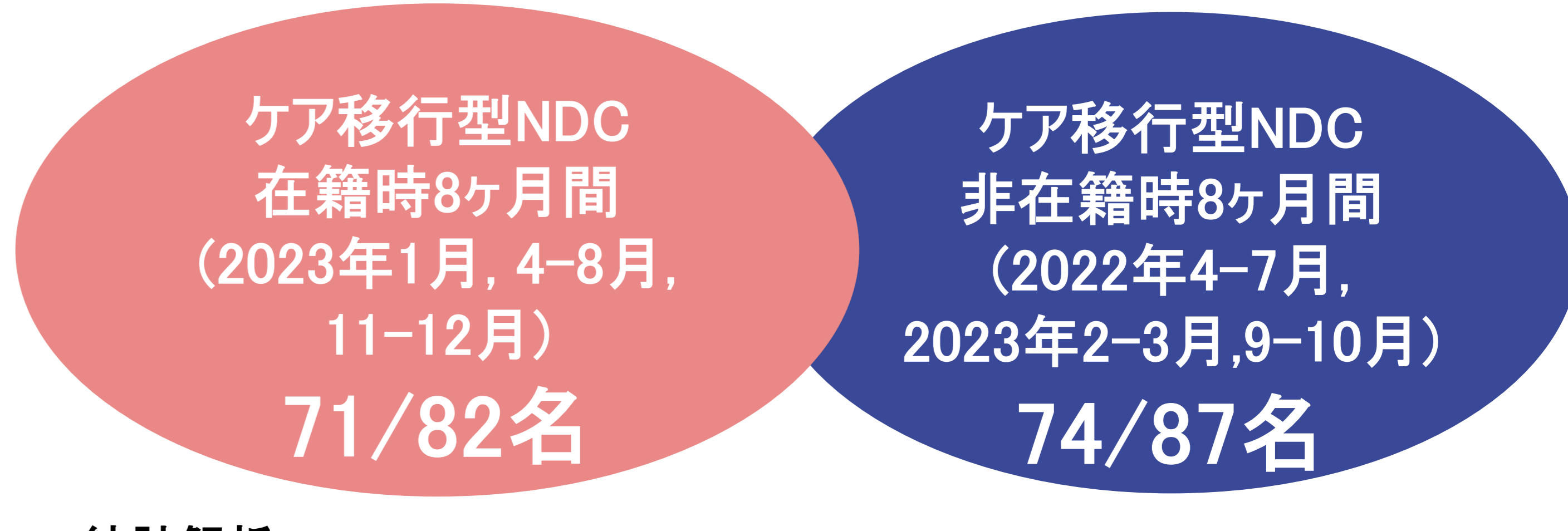
- 病院、地域での誰も取り残さない持続可能なシステム構築には多職種連携<sup>2)</sup>やまとめ役の存在が重要である。
- ケアマネージャーの多くは「**医師と連携が取りづらい**」「**患者家族間のズレが調整しにくい**」と感じている。<sup>3)</sup>
- これらの歪を解消するためには、十分な説明に基づく意思決定支援が重要となってくる。<sup>4)</sup>
- 当院では一部のNDCが積極的に意思決定支援、病状説明、多職種カンファの開催を行う活動をしている。
- 今回、急性期病院の診療チームにおける**ケア移行型NDC**介入が、意思決定支援、在宅復帰・退院支援において有効かどうか検討した。

## 【特定ケア看護師(以下NDC)とは】

- 特定行為研修 21区分38行為修了。
- 診療・看護を併せ持ち組織横断に活動する看護師。
- 医師の働き方改革の一貫(タスクシェア・シフト)目的で作られた制度。

## 【方法】カルテレビューで比較

P	練馬光が丘病院総合診療科のある特定の主治医が診療した65歳以上の患者145/169名を対象とした。期間:2022年4月1日-2023年12月31日
E	当該主治医と特定のNDCがペアで担当した71名
C	当該主治医のみで診療した74名
O	年齢、性別、要介護状態、平均介護度、平均在院日数、再入院数/率、転機、在宅導入件数/率、病状説明件数/率、多職種カンファレンス実施数/率



統計解析:

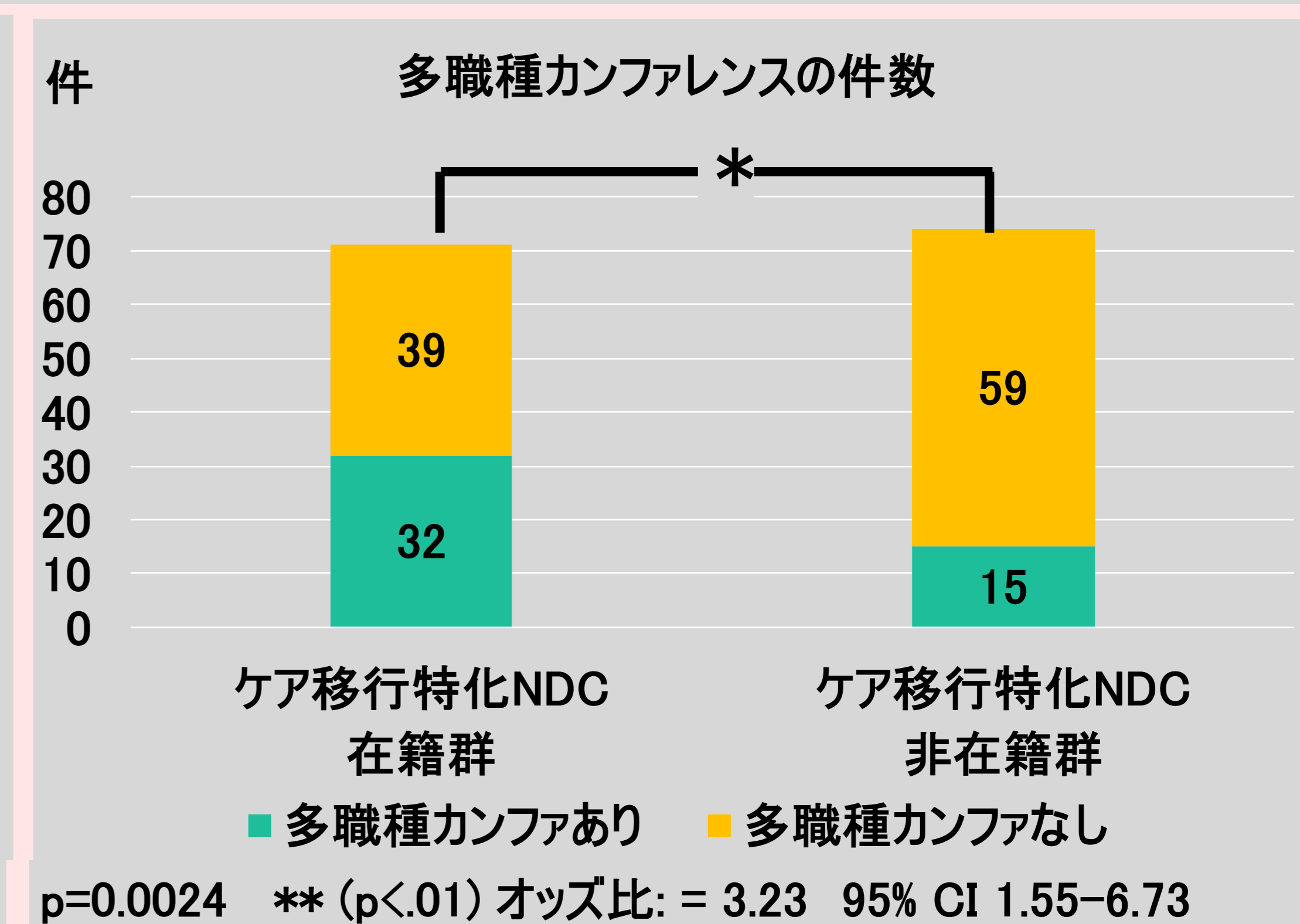
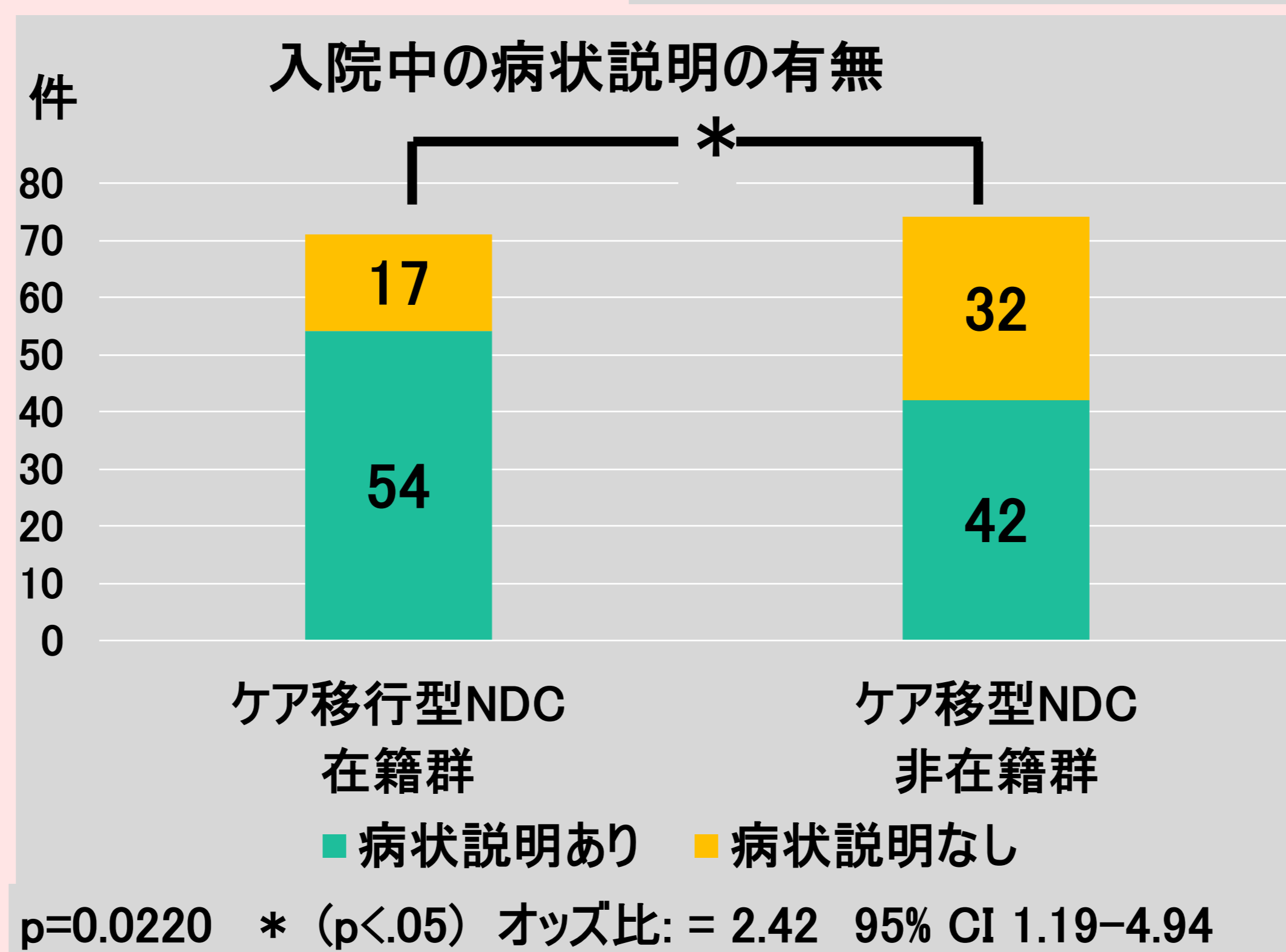
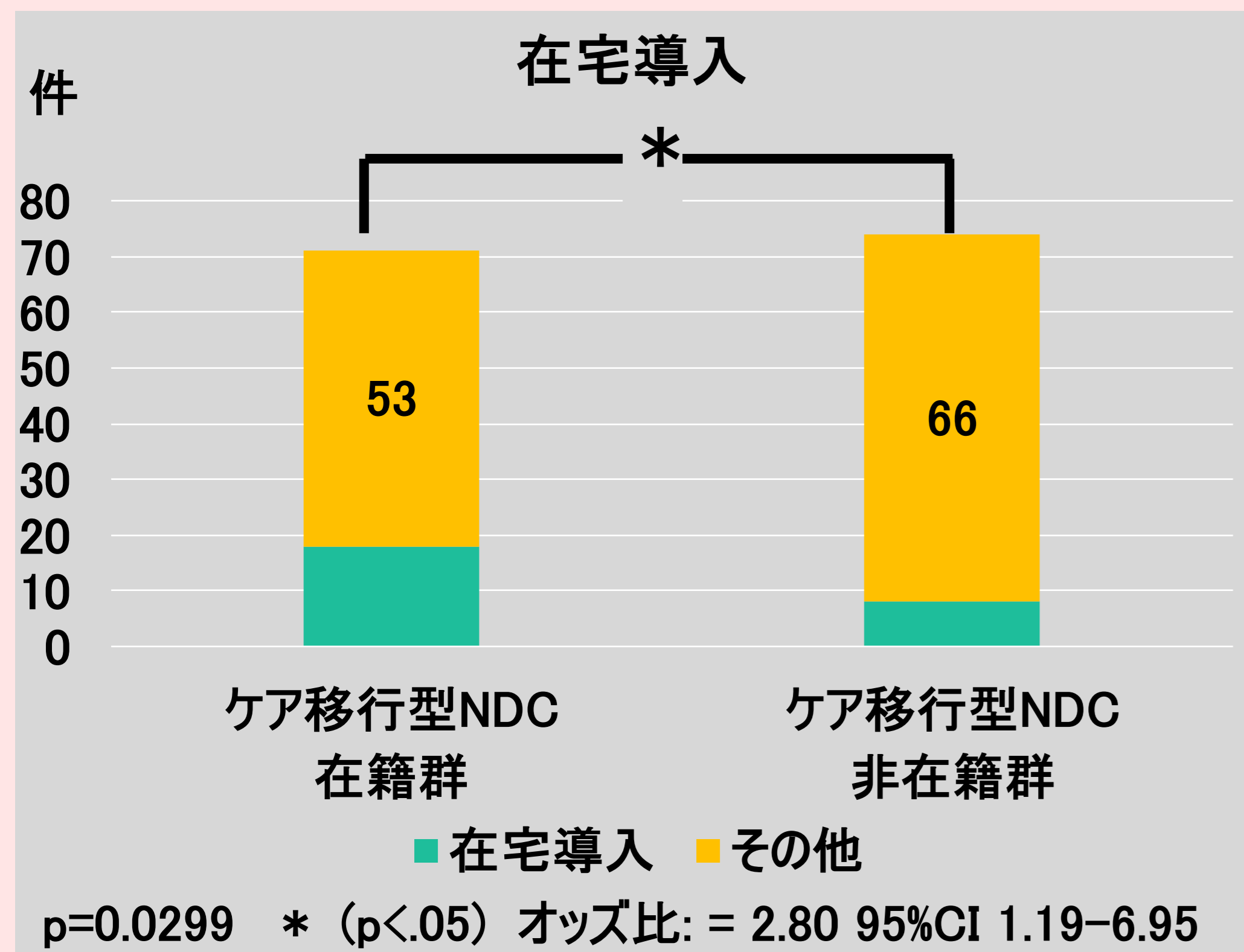
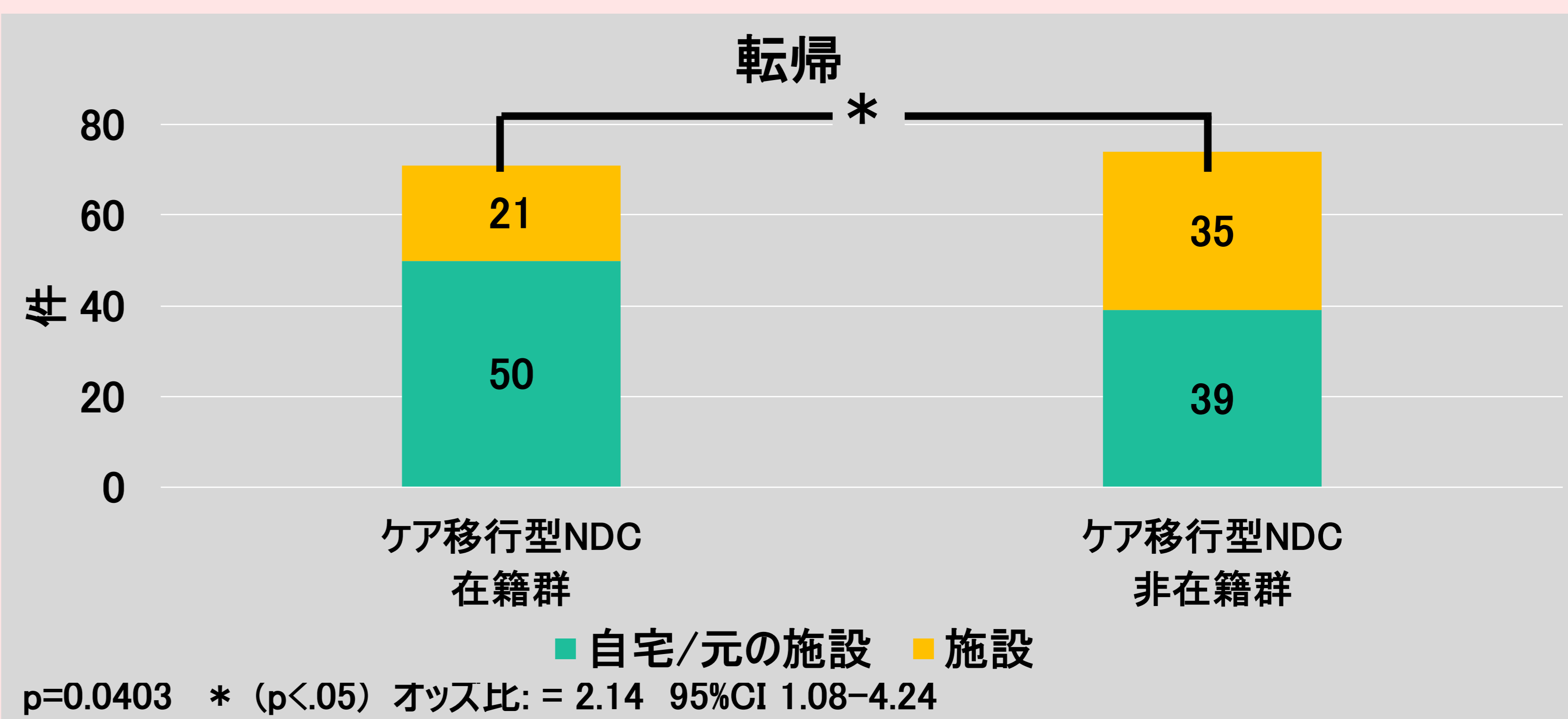
年齢、男女比、65歳以上平均年齢、要介護受給率、平均要介護度、平均入院日数に関してはMann-WhitneyのU検定を用いた(有意差 P<0.05) 転帰、在宅導入率、病状説明、他職種カンファについては、Fisherの正確検定(有意差 P<0.05)を行い、同時にオッズ比を算出した。

## ケア移行時の落とし穴を埋める

- NDCが意思決定支援をすることで転帰先が変化するか検討した。

## 【結果】

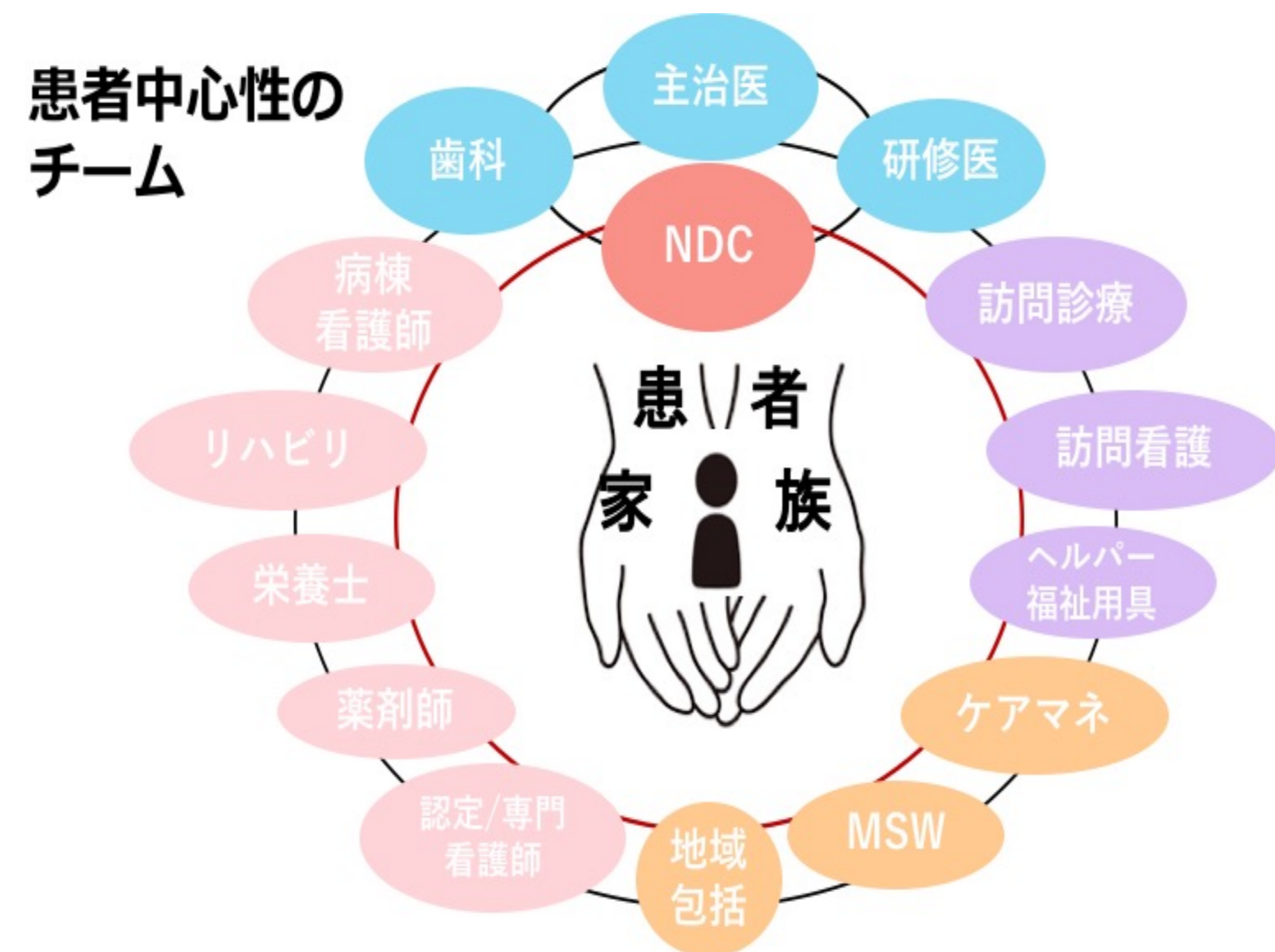
表1: 患者背景	ケア移行型NDC 在籍群	ケア移行型NDC 非在籍群	p-value
全体平均年齢	78.5	81.7	N/A
男女比	42/40	54/33	N/A
65歳以上平均年齢	82.8	86.7	N/A
65歳以上の割合	71/82	74/87	N/A
65歳以上の男女比	35/36	49/26	N/A
要介護受給率	59/82	62/87	N/A
平均要介護度	3.46	3.27	N/A
平均入院日数	34.0	26.5	N/A



【考察】ケア移行型NDCが主治医とペアで診療にする事で 非介入群より、自宅/元の施設への退院する数は有意に多かった。病状説明の有無と、退院前カンファレンス件数においても、ケア移行型NDC介入群で有意のものが多かった。

つまりケア移行型NDCは頻回の病状説明や退院前カンファレンスを含む多職種カンファレンスを通して、患者中心性の医療と方針決定がなされた可能性が高い。

また在宅導入率が高いことは、多職種連携を通して、患者、患者家族の在宅療養の不安を払拭している可能性が示唆された。



ケア移行型NDCは、病状説明、多職種カンファレンスを通して、意思決定支援、多職種連携を促進し、ケア移行時の落とし穴を埋め、途切れることのないケア移行をサポートすることが示唆された。

【展望】 NDCが診療チーム内で病状説明、多職種カンファレンスを通して意思決定をすることで、転帰先を改善することが示唆された。しかしどのような病状説明や多職種カンファレンスが、患者中心性の医療における意思決定支援に有効なのかは分かっていない。今後はより効果的な病状説明、カンファレンスを行うためにどのような要素が重要か検討が必要である。

## 【文献】

- 1) 川越雅弘 ケア提供論-多職種連携に焦点を当てて- 社会保障研究- 2016, vol. 1, no. 1, pp. 114-128.
- 2) 田村由美 (2010)「なぜ今 IPW が必要なのか」『看護実践の科学』35(10):41- 47
- 3) 厚生労働省 平成27年度地域づくりによる介護予防推進支援事業第1回都道府県介護予防担当者アドバイザー合同会議 資料1
- 4) 加藤 由香里ほか. 退院支援における生き方の尊重に関する論考: 「生活者」として捉えた支援および「意思決定支援」に焦点をあてて. 岐阜県立看護大学紀要. 24(1):2024.3,p.117-124.